

December
2023

特定非営利活動法人
ピースデポ
<http://www.peacedepot.org/>
Email office@peacedepot.org

第24号

ピースデポ 脱軍備・平和 レポート

[講義録]

2023年度第2回「脱軍備・平和基礎講座」 「ウクライナ戦争と米国の世界戦略」 —事実を多面的に見る目を— 羽場久美子（青山学院大学名誉教授）

1. 2つの問題設定
2. ウクライナ戦争は米国を有利にした
3. 多民族国家としてのウクライナの地政学
4. 20世紀、米国は自らは参戦せずに、世界の新秩序を形成してきた
5. 米国の世界戦略の転換：NATOの拡大
6. 2004年、2014年の2つの革命
7. マイダン革命とミンスク合意
8. ロシア侵攻以降の諸問題
9. 結論と展望

[論考] パレスチナの現状をどう見るべきか？

役重善洋

[論考] 北朝鮮はなぜ憲法に「核兵器」を書き込んだのか？

梅林宏道

[報告] 停戦70年、朝鮮半島平和行動の成果と今後

パク・ジイン

トピックス

ロシア、CTBTの批准を撤回 / 「日本決議」、G7の中露核政策に対する懸念を反映 / 日米韓が初の3か国合同空中訓練 / 辺野古埋立て、代執行訴訟で口頭弁論

連載 全体を生きる (46) 梅林宏道

社会運動と政治のはざま (2)

平和を考えるための映画ガイド

エンパシーという能力について——『ブレードランナー』

日誌 2023年9月16日～2023年11月15日

[講義録] 第2回 「脱軍備・平和基礎講座」 ウクライナ戦争と米国の世界戦略 — 事実を多面的に見る目を一

羽場久美子
青山学院大学名誉教授



2023年7月22日、2023年度第2回基礎講座として、ロシアによるウクライナ侵略が継続する中、「ウクライナ戦争と米国の世界戦略」と題して羽場久美子青山学院大学名誉教授に講義をお願いした。ウクライナは多民族国家であり、2014年から内戦状態が続き、ウクライナ政府に対する米国からの軍事支援が継続していた。ロシアのウクライナ侵攻は、そうした状況の中で起きたことなど、盛りだくさんの熱のこもった講義を聞くことができた。本稿は、講義録をもとに編集部が抄録を作成し、著者の校正を得たものである。(編集部)

去年の3月にNHKの日曜討論でロシアだけが悪いわけではない、歴史的、多面的に見なければならぬと言ったら当時は反論がたくさん出ました。しかし一方だけに加担するのは、戦争に加担しているのと同じなので、できるだけ事実を多面的に見ることが大事ではないかと最初に言っておきます。

私は、ロシア・ウクライナ戦争はできるだけ早く終結することを希望します。停戦がいかに重要かを考える時、第二次世界大戦での日本の戦争末期をふり返ることに意味があります。私は被爆2世で、父は広島で少年の時に被爆し、母も大空襲にもあっているため戦争を止めることはミッションだと思っています。日本は8倍の戦闘能力を持つ米国に真珠湾攻撃を仕掛け、そして敗戦しました。敗戦の半年前に停戦を求める近衛内閣の上奏文が出されたのですが、それは天皇と軍部によって却下されます。その後の半年で戦争は残虐の度合いを極度に増していった。3月末に沖縄戦が始まり、神風特攻隊は3月に編成される。10代20代の若者が250kgの爆弾を

抱え突撃で自爆死する。その後、全国の大空襲、沖縄戦の敗北、そして広島・長崎の原爆投下に繋がっていく。もし近衛の停戦上奏で停戦を実現していれば、これらの多大な犠牲はなかった。これは米側も指摘しています。停戦の遅れが国民に多大な犠牲を払わせ、戦争が終結していくのです。それを朝まで生テレビで強調したときは視聴者の6割が停戦を支持してくれました。

今も同じことがウクライナで繰り返されています。2023年5月以降、ウクライナは反転攻勢ということですが、実際にはウクライナ東部で戦争が行われているのですから、なくなっているのは東部ウクライナの人々です。そこに武器を送り、火に油を注いでいるのは誰なのか。ウクライナ頑張れと言って岸田首相もゼレンスキーに会いに行っている。国民の命を守るためには特に近隣国と戦争をしない、始まってでも即停戦することが大切です。そのためにはどうしたらいいのかをウクライナ問題を軸に考えてみたいと思います。

1. 2つの問題設定：問題を多面的・客観的に見ること、ウクライナ侵略の背景

まずロシアとウクライナの戦争は去年初めて起こったわけではなく、2004年のオレンジ革命、2014年のマイダン革命にさかのぼります。マイダン革命はかなり米国の支援が入っていて、14年以降、米国の武器が大量にウクライナに供与、訓練されていたことが全く捨象されているところが、まずは問題です。これは国際政治における米国の覇権の衰退、あるいは欧州の経済発展の頭打ち状況と密接に関わっています。そうした中でウクラ

イナを西に取り込むことがロシアを崩壊させる要と思われた側面がある。米国にとっての最終目的は、ロシアではなく米国の覇権を超えようとする中国だと考えると、問題は日本にも直結してきます。22年末の安保3文書も23年1月の日米「2+2」の会談でも対中戦争の準備が始まっています。今最も重要なことは世界の地域紛争をこれ以上拡大しないこと。そのためにも世界中の国民を不安にするウクライナ戦争を可能な限り早く停戦する

こと。そして西側諸国がウクライナに武器を送り続けることは戦争を継続することになりますから、火に油を注ぎ続けることをやめることが重要です。

今、私たちは和田春樹先生たちと共に即時停戦を要求しています。それはドイツの70万人の反戦デモ、それから韓国と日本を合わせて100人以上の研究者による国連のグテーレス事務総長宛の平和と即時停戦声明とも重なり、国際的な平和の動きと連動しています。そのため特に国連中立軍をウクライナとロシアの緩衝地帯に派遣し、双方に武器を置かせて、平和交渉を始めていくことが重要ではないか。今ウクライナ頑張れと言ってる人たちはウクライナの国境線からロシアを追い出すことを最終目標にし、そこから停戦が始まるとしています。ウクライナ国境からロシア軍を追い出すまでにどれほどの人が亡くなるでしょうか。ウクライナ東部の3割はロシア系のウクライナ人です。ウクライナ東部での戦争は対ロシア戦争だけではなく、ウクライナ東部のロシア人に対する戦争でもあるということは明らかです。そうした中で米欧の武器の実験場としてハイマース、ジャベリンや多くの携帯用地対空ミサイルが使われ、今年春にはイギリスから劣化ウラン弾、最近米国がクラスター爆弾といういずれも国際法上禁止されている爆弾を提供しウクライナ東部で使われています。劣化ウラン弾は、長期に渡って放射線を人々と地上に振りまきますから穀倉庫としてのウクライナの食料や動植物も放射能汚染されます。クラスター爆弾は戦争後も多く残って、そこに住む子どもや住民がその爆弾の破片を受けて多くの障害を生むことが懸念されます。

もう一つの問題は、ロシアのウクライナ侵攻が100%悪と言いつける背景に米国の世界戦略操作があるということです。なぜ米国はこれほどまでにウクライナ西部を支援し続けるのか。そしてなぜ米国は最新兵器や禁止兵器を次々にウクライナに送り込み、ロシア兵だけではなくウクライナ東部の人々を殺しているのか。戦争とはロシアだけがウクライナ東部の人たちを殺してるわけでは

ない、双方なわけです。特に2014年以降の内戦期にはウクライナ政府が東部の独立派を1万人近く殺していた。そのあたりも本気でウクライナ戦争とは何かを歴史的、多面的に考えなければならないと思います。

また米国はなぜ停戦にこれほどまで反対するのか。世界中で武器を販売し、史上空前の儲けが出ているとも言われています。その背景にはロシアの弱体化やプーチン体制の崩壊、あわよくばプーチンの暗殺も含め繰り返し試みられていますし、その後ろには中国の封じ込めやそれによる米国の覇権の再構築があります。

欧州も機能不全に陥っています。欧州のレジリエンス【回復力】や規範は、大変評価できるものですし、欧州の戦後の和解についても各地の和解のモデルと考えてきました。しかし今、欧州内部でもロシアとの停戦派とウクライナの武器支援派との対立があり、停戦派は非常に叩かれている状況です。こうした中でなぜ欧州で冷戦を終焉させたと言われるOSCE（欧州安全保障協力機構）が機能しないのか。これはロシア、ウクライナやバチカンなども入っている東西双方の平和の対話組織です。なぜ欧州の「不戦共同体」という戦後の和解の理念が機能しないのか。なぜこれまで紛争解決に力を注いできたフィンランド、スウェーデンという中立二国が北大西洋条約機構（以下、NATO）加盟を申請し、そして加盟したのか。

一番大きな潜在的な要因としてこの100年続いてきた米国の覇権、そして欧州の覇権の衰退に対する危機感があるのではないかと思います。あと10年もすれば中国、30年もすればインドが米国を凌ぐ。50年すれば米国、欧州や日本は先進国でなくなると言われる中で、成長するアジアに対する恐怖感がこの戦争を嫌々ながらも支援させているのではないかと。こう考えるとウクライナの戦争はウクライナとロシアだけの戦争ではなく、近代世界システムの危機の問題とも重なっている。だからこそ客観的、多面的な分析と討議が重要になってきているのです。

2. 「ウクライナ戦争は、軍事・経済・政治全てにおいて米国を有利にした」

ロシアのウクライナ侵攻が始まって1ヶ月後の3月末に米国での学会に行きました。その時に国際政治の大家ジョセフ・ナイが大変面白いことを言いました。彼は、ロシア・ウクライナ戦争は、米国を経済・政治・軍事全てにおいて決定的に有利にしたと言ったのです。

第1に経済制裁をすることによってロシアの石油を国際市場から排除し、米国のシェールガスの売り上げが激増した。

第2はドイツとロシアの間を割いた。具体的にはノルドストリーム2の爆破があり、ドイツとロシアの石油パイプラインは中止を余儀なくされ、ドイツは原発を中止

してロシアの石油に依拠する予定だったのが大幅に狂って、今エネルギー問題で混乱を極めています。

面白いのは日本です。日本は三井物産と三菱商事がサハリン2というノルドストリーム2に対応するようなロシアと日本の石油協力事業をもっているんですが、日本の商社はこれを停止しなかったんですね。三井三菱という大財閥も日本のエネルギーがそもそも数パーセントしか自給率がないので当然といえば当然なんですが、ドイツに比べて日本の経済界は非常にプラグマティックである。これはけなしているのではなく褒めているのですが、極めて日本的で面白いなと思ってます。日本は経済につ

いては独自性を保とうとしている。

第3は軍事面における米国の軍事産業の空前の儲けです。NATOが今ヨーロッパの前面に出ていますが、もともとヨーロッパは欧州独自の安全保障体制を考えて、アメリカ主導のNATOや西ドイツの再軍備には反対していました。結局これは実現せず軍事安全保障はNATOに組み込まれることになりました。けれどNATOの中で米国が軍備増強を要求するのに対して、特に小さい国々、ルクセンブルクやベルギーなどは戦闘機1機あるいは軍艦1隻作ると社会保障が飛んでしまうということで、軍備増強に反対してきました。ところがウクライナ戦争が始まってから欧州と日本は競争するかのようになり防衛費を倍増しようとしています。この防衛費2倍化で世界中の防衛産業が非常に賑わっている。とりわけ米国の6つの軍需産業は株式も極端に跳ね上がっています。

4つ目は国際政治です。アフガニスタンの撤退で失速したバイデンが大変な不評を買い、米国の軍事的敗北や撤退が非常に無様に映って、米国の覇権の衰退が言われ

ました。しかしウクライナ戦争で積極的に武器を輸出し、強い力で欧米をまとめたということで米国の信頼が回復できたと言われています。故にジョセフ・ナイという米国の国際政治を代表する人物が、ウクライナ侵攻は経済とコロナで疲弊した米国や西側世界の立場を圧倒的に有利に変えた、これが戦争継続の要因であると言ったわけです。それに対してロシアは軍事力、経済力、ソフトパワーを失ったと述べた。しかし現実にはロシアも経済的にも軍事的にも強靱さを示した。犠牲になったのは東部のロシア系ウクライナ市民です。

これ自体がある意味で米国の世界戦略の一環であった。つまり米国の戦略というのは、反ロシア、ロシア欧州の分断であるとともに、中国封じ込め、米国の覇権の再構築である。欧州がこれに反対しないのは、欧州自身が衰退している中、米国と結んで再び米欧の秩序を回復することが眼目にある。もう一つ、もしロシアの敗北が実現すると、次はアジアに戦争の火種が及ぶ可能性は極めて高いということだと思います。

3. 多民族国家としてのウクライナの地政学的構図

ウクライナ頑張れ、ロシア負けろということが、少数民族研究者としてはすごく不思議に映っています。ウクライナはそもそも多民族国家です。大きくは3つに分けられます。東部、西部とそれから南部オデッサの地域です。

西部はカルパチア山脈の西側で、西側をEU加盟国に囲まれている。ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアです。これらがEU・NATOに入った年に2004年のオレンジ革命が起きました。非常に欧州意識が強く反ロシア意識が強い。また旧ハプスブルグの領土でもあり、東方典礼カトリックという独自の東方の宗教様式を持ちながらローマ教会に帰依するという非常に複雑で難しい地域です。

東部は、3割がロシア系ウクライナ人で、ロシア語話者は過半数を占めます。2014年に内戦が始まって以来、1万人を超える東部ロシア系住民がウクライナ政府軍とアゾフ隊などにより殺されています。14年のマイダン革命以降、ロシア語は公的に禁止され、ウクライナ語を話せないロシア語話者は混乱に陥ることになり、ドネツク、ルガンスクで人民共和国が宣言されます。対立と戦争は既に14年に存在していた。

もう一つは南部のオデッサなど黒海に面している地域で、民族的にはイスラム、ユダヤ人、アルメニア人が多い地域です。黒海で商業を営む人々です。向かいがトルコなんですね。トルコにとってはウクライナ戦争は本当に目と鼻の先で戦争が行われているので、トルコが2022年3月から積極的に仲介と停戦、ウクライナの中立を要求しているのはトルコの利益でもあるのです。

「ウクライナ頑張れ」という人々は西部のウクライナ政府しか見ていない。ウクライナで毎月のように戦争を支持するかどうかの世論調査が出されており、8割が支持という名のもとに攻撃がなされてるんですね。でもその8割はランダムな2000人の調査であり、基本的には西部の残された男子中心でやっている。国外の女性難民や、東部の戦闘地域ではもちろん聞いていない。また戦争時にそもそも中立的な意見が言えるかと考えると、戦争を支持しないと何をされるかわからないという国民の意識があり、支持すると答えざるを得ないのは当たり前です。それを世論として攻撃を続けるというのも非常に危ない。ロシアのフェイクニュースと言われますが、ウクライナのニュースも相当にフェイクであるのが実態です。

4. 20世紀、米国は自らは参戦せずに、世界の新秩序を形成してきた

米国の世界戦略を考えると、米国の覇権はまだ100年しか続いてない。ローマ帝国が1000年、大英帝国が200年ですが、米国の世紀はまだ1世紀だけです。ただそれは大きな成功を収めたがゆえに私たちの頭の8

割から9割は、米欧の価値観が占めているわけです。

20世紀の二つの大戦において、米国は戦争にほとんど参加せずに最後に参戦し戦後世界の秩序形成をしてきた。その二大巨頭がウィルソンとローズベルトです。

ウィルソンは、「戦争をやめさせるための戦争」と言い、ロシア革命が起ってドイツを背後から連合軍として封じ込める力がなくなった時、イギリスが米国に声をかけ参戦させた。その時ウィルソンは14か条を掲げて、欧州を支配する4大帝国、ハプスブルグ帝国、ドイツ帝国、ロシア帝国とオスマン帝国を解体して国民国家形成と国際連盟で平和を作ることを提唱した。しかし国際連盟に米国は参加せず、ドイツが脱退して、急速に崩れ、第2次大戦が勃発します。これは「危機の20年」と言われる。たった20年で第2次世界大戦が始まっていくんです。

第2次世界大戦の時、ローズベルトは日本の真珠湾攻撃で参戦を決めた。そして欧州の戦争にはソ連がドイツナチズムをやっつけた後、欧州大陸に上陸、日本軍がほぼ負けると判明してから上陸して大都市絨毯爆撃、果ては原爆を広島・長崎に落とす。そして4つの自由、4人の警察官を掲げ、米英ソ中華民国を中心に国際連合を

作ります。ローズベルトの偉かったところはソ連という社会主義と中国というアジアを入れた。現在の国連常任理事国です。これは米国の保守派には非常に反対され、ローズベルトの死後、トルーマンは戦勝国を資本主義と社会主義の2つに分けて反ソの冷戦が始まっていくことになります。

ここでの本質は、米国は常に戦争の最後に戦勝国側に参加し、戦後の新国際秩序を作るという戦略です。バイデンはこれを踏襲しようとした。しかしバイデンは民主主義vs専制主義という点ではトルーマンに習い、先の2大巨頭のように統一的新国際秩序を示すことができなかった。しかし米国は、自らは戦争せず、戦後の新しい世界秩序をつくりリードする、ということは繰り返しています。これはまさに対ロシア、中東、中国においても同様の姿勢、つまり自身は戦争せず武器を送り戦わせる、という側面があるのではないかと思います。

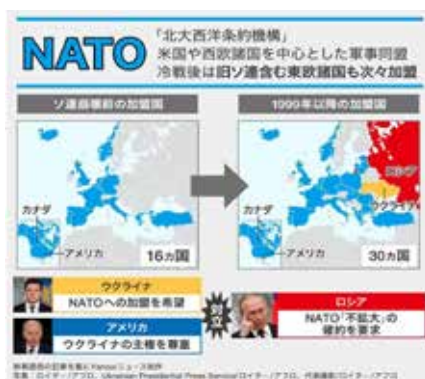
5. 米国の世界戦略の転換：NATOの拡大へ

米国のヨーロッパに対する世界戦略は、NATOの拡大ではないということが繰り返し言われ、特にリベラルな研究者たちが非常に強調しています。しかしロシアにとっても米国にとっても、NATO拡大が一番の問題なんですね。NATOは基本的にはソ連、現在はロシアを仮想敵とする軍事同盟です。冷戦が終わったのですから本来的にはワルシャワ条約機構が解体した91年にNATOも解体するはずでした。ところが解体しなかった。91年にローマ宣言を出し、NATOを「危機管理の同盟」として改組しました。危機管理の同盟として機能するときと対ソの軍事同盟として機能する時と守備範囲はどっちが大きい？対ソ同盟はソ連とのみ戦うが、危機管理の同盟という時には世界中に出ていくことができる。つまり世界の警察官としての米国の役割を正当化することになる。実際対ソの軍事同盟の性格は変わらないまま、コソボやアフガンに出て行こうとした。フランス・ドイツが反対して、以降イラク戦争は米英の有志連合になっていったわけです。このようにNATOは冷戦の終焉を両者の和解とみなさず、民主主義の勝利とみなして東側の

国々を民主化していくことに力を注いでいくことになります。その後、東欧諸国が積極的にNATO加盟をしていくわけです。

NATOの拡大に関して、当時の米 국무長官ジェームズ・ベイカーはゴルバチョフに対して、ソ連がドイツ再統一を認めるのであればNATOは東側に1インチも進まないと言ったと言われています。これも口約束だから言ったかどうか分からないと今いろんな学者が言っていますが、これには文書があります。ゴルバチョフ、ベイカー会談の記録として米国のアーカイブにもある。にもかかわらず無いという方々がいかに多いか。冷戦の起源を作ったジョージ・ケナンも98年5月にニューヨークタイムズで「NATOの拡大は新たな冷戦の始まりになる。ロシアは強く反発するだろう。ロシアの政治にも影響を与えるのでそれは悲劇的な過ちだ」と言っています。にもかかわらず1999年、クリントンはポーランド、チェコ、ハンガリーのNATO加盟を承認するんです。これはクリントンが2回目の大統領選挙の票田として米国の中にいる数百万のポーランド人票を当てにし、それを獲得するために、NATOは拡大しないというベイカーの約束を反故にしたと言われています。大統領選挙に国際政治を利用した。

冷戦が終焉した時にNATOは西側諸国16か国でした。それからたった30年間で30か国、スウェーデンとフィンランドが入ると32か国、2倍に増大します。地図を見ればすぐわかりますが、ウクライナはロシアの「柔らかい下腹」と言われています。ロシアの中南部に食い込んでるんですね。この間、ワグネルの軍がウクライナから反転しモスクワに向かってあと200キロと言われましたが、ウクライナ国境からモスクワまで400数十キロしかありません。京都と東京ぐらいの距離です。京都



図：NATOの東方拡大

出典：<https://news.yahoo.co.jp/articles/d17db4a22079a78bc00b9209841c15fe614a61810>

のあたりに大量に NATO の軍隊が入って東京に向けてミサイル配備するということがどれぐらい脅威感があるか。少し考えてみればわかります。旧ソ連の一部であったウクライナが NATO に加盟するということはアメリカの保守派も非常に反対している大問題です。

NATO に、まずはハンガリー、ポーランド、チェコが入る。その後ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロベニアつまり旧ソ連諸国が全部入っていく。そのたびに戦争させています。ポーランド等が入った後、2週間後にコソボ空爆が始まり、彼らは戦争参加の踏み絵を踏まされる。一番困ったのがハンガリーです。セルビアの北部にはハンガリー人マイノリティがいるにもかかわらず、この戦争に参加するかどうかで悩み、ハンガリーは後方支援にとどまりました。2004年にブルガリア、ルーマニアなど7か国が入った後にはイラク戦争に送られる。ここでも米国は、新しく加盟した国々を次々に戦場に送っている。米国の言葉が面白い。「NATO は軍事同盟であって仲良しクラブではない。戦争に参加することは義務である」と。日本人に聞かせれば驚くかもしれませんが日本以外の国々では軍事同盟締結後は若者が戦争の最前線に送られているのです。それが今のウクライナ戦争ですね。武器を渡して戦ってこいと言われて、死んでいるのはウクライナ兵です。日本も安保3文書と「2+2」(矛になる)以降は戦争参加が義務、武器を渡され死んでいくのは日本国民なのです。

NATO はウクライナへの拡大を公式には一言もいっていないと、テレビ出演の学者たちが言っています。でもこれも違います。2008年4月3日の NATO のブカレスト宣言という公式文書にウクライナの NATO 加盟が記述されています。第23項で NATO はウクライナとジョージアの要求を歓迎し、「本日これらの国が NATO の加盟国になることに合意した」と書いている。「両国は同盟の活動に貴重な貢献をしてきた。ウクライナとジョージアの加入を歓迎し、そして MAP (加盟のための行動計画) に参加させる。これがウクライナとジョージアが直接加盟国になるためのステップだ。それから次の2008年12月の会合でウクライナとジョージアの各外相に進捗状況の最初の評価を行うよう要請する」と。つまり加盟に向けどれぐらい準備してるか評価するとまで言っ

ています。ドイツとフランスは反対しましたが、アメリカが明文化させた。ところが2008年8月、ロシアがジョージアに侵攻してこれを押えたため実現しなかったのです。5日間戦争と言われ南オセチアに中立地帯と称してロシア軍を入れた。ロシアはこうして2国の NATO 加盟を止めた。その結果が2014年のマイダン革命につながります。2004年、2008年、2010年、2014年、2022年、西に東に揺れるウクライナをめぐる諸事件が連なりその先にロシアのウクライナ侵攻がある。ところが西側の報道ではそれらは一切報じられないのです。

次になぜクリミアが重要なのか。それは不凍港の問題です。ロシアは3つの重要な不凍港を持っています。一つが北方領土、ウラジオストクです。北方領土を返したらそこに米軍が入ってくるということで、返還しない。それは建前ではなくて本音です。

ロシアは世界最大の領土を持った広大な内陸国ですが、国土の55%がシベリアの永久凍土です。1年のうち北半分が永久凍土ですから、いかに不凍港が重要か。それは3000キロの列島すべてが海洋に面している日本には想像できないことです。2つ目のカリーニングラードはロシアの EU の包領で、もともとドイツの領土(ブランデンブルグ辺境伯領)です。この地域も境界線の領土として常に周りから侵攻され続けていた。だからこそカントはこの地で「永久平和のために」を書いたのです。3つ目の、ロシアにとって戦略的に一番重要なのはクリミア半島です。クリミア半島の出口はボスポラス海峡です。「ボスポラスを制するものは世界を制す」と言われるように、ここはヨーロッパ大陸とアジア大陸を連結し、南にアフリカ大陸を睨む要衝であるからです。ボスポラスは長い間オスマントルコが支配し海峡をめぐりロシアとの戦争が繰り返しておこってきました。そのすぐ北が黒海、クリミアなのです。ロシアのクリミア併合はロシアの領土拡張主義というよりは、ここを NATO ・米国に押えられたらロシアは張り子の虎になってしまう。これを阻止したかったわけです。今、北極海がようやく溶け始めていますけれども、太平洋のような大海原がないロシアにとって不凍港は死守しなければならない重要地域です。地政学的にはここを押えられると喉元にピストルを突きつけられたと同じような状況になるのです。

6. 2004年、2014年の2つの革命からの流れ

以上のようにウクライナ問題は地政学的、かつ米国ロシアの国際戦略的な問題を抱えています。ウクライナ自体にとっても非常に大きな問題があります。それが2004年と2014年の革命と2010年の親ロシアへの揺り戻し、そして2022年のロシアの侵攻ということになります。2004年の時には西部国境のすべての国が EU に入る中、「我らこそヨーロッパ」を掲げて革命を起

したのがオレンジ革命です。これは西ウクライナが起こした革命です。周り中が EU ・ NATO に入っていく中、何で自分だけロシア側か、という意識は当時当を得た考え方であったと言えます。2004年はハンガリー、ポーランド、チェコが EU に、スロバキアやルーマニアなど7か国が NATO に入った年ですが、EU から見てウクライナはまだまだロシアの影響下にある遠い国でした。ウ

クライナの人たちがブリュッセルで「我らはヨーロッパ」を歌った時欧州ではほとんど関心を払われなかったのです。

その後、NATOのウクライナ拡大が謳われた後、ウクライナでは2010年に親ロシア派のヤヌーコビッチが大統領選挙で勝利すると、EUや米国が慌て始め、ウクライナ問題に積極的に加担していくことになります。ヤヌーコヴィッチが13年にEUの連合協定を拒否し、ロシアが150億ドル支援という大盤振る舞いをすると、対抗してEUは110億ユーロの支援を打ち出すのですが、実際には払えずIMFと日本が代行し、日本が1割15億ドルを負担します。IMFにはこの時、篠原尚之副専務理事がおり、IMFがマイダン革命を支援するのに尽力したと言われています。このように2010年に大統領選挙で親ロシア派が勝利してから、米国・NATOはウクライナを押えることを重視し始めたと言えます。

こう見てくると二度の革命の違いがわかります。最初の2004年にはユーシチェンコとかティモシェンコが西側派として政権を取る。これが必ずしもEUの支援を受けられないまま2008年にNATO加盟を企画するも、ジョージアでの政変など、ウクライナの国民自体が西と東に揺れ、2010年に選挙でロシア派のヤヌーコビッチが勝利することになります。これに慌てたアメリカの後ろ盾もあり、西部ウクライナがマイダン革命を起こし、その後大統領となったのがチョコレート王ポロシェンコです。ポロシェンコは就任後アメリカの武器支援を受け、東部ウクライナに対し内戦を始めます。これに対し東部ウクライナの2州ドネツクとルガンスクは人民共和国を宣言して抗戦した。その時1万4000人近くが東西内戦で死んでいます。今ウクライナで民間人の死者が1万人を超えたと言われますが、2014年後の東西内戦の時に既に同等の死者が東ウクライナで出ていたということです。

ウクライナの西と東の特徴として、西側はカルパチア山脈の突端にあって資源が少ない。中部のキエフまで含めば豊かな穀倉庫なんです。他方重化学工業が発達しているのは東側です。基本的に鉄鉱、石炭それからザポリージャのような原発も全て東側のロシアとの境界線側に集中しているんですね。故に西側にとっては東ウクライナを押えないとメリットがないことになります。西ウクライナだけが独立するとポーランド、ハンガリーやスロバキアにより西ウクライナが分割されるんじゃないかというほど国境線地帯には国外のマイノリティが住んでいる。このようにウクライナの問題というのは一言でウクライナとして語るができないほど各多民族地域が複雑な問題を抱えているのです。

もう一つの問題はネオナチと白人至上主義です。ロシアがウクライナ東部のロシア系の人たちがネオナチによって虐殺されていることを理由に侵攻したと言ったこ

とで、ネオナチとはありえないロシアのフェイクニュースと言われています。しかしロシアのウクライナ侵攻前はアゾフ大隊やウクライナの白人至上主義者、ネオナチの民族主義的な活動は、国連や米欧の新聞、日本の公安警察でも強く非難されていました。国連は繰り返しアゾフ隊に対して人権無視や虐殺に対する非難勧告をしています。白人至上主義についてはイスラム系難民が入ってきた時にそれを攻撃排除していました。2014年に大統領になったポロシェンコは、アゾフ隊をウクライナ正規軍に組み入れ、ネオナチを議会の議員に入れ、アメリカの武器を得て、東部ウクライナの親ロシア派との戦闘に入ったのです。

2004年のオレンジ革命で欧州や米国がほとんど関与しなかったことがロシア派の復活につながったということで、2014年のマイダン革命以降、米国は強力にウクライナに関わっていきます。最も積極的に力を入れたのが軍事支援です。だからこそロシアは2014年3月に急遽住民投票を行いクリミア半島のロシア帰属を宣言するのです。当時クリミアにいた東大の松里氏は、クリミアは従来分離主義が強くロシアへの帰属は歓迎されたと述べています。

米国キッシンジャーは保守派ですが、次のように述べています。「ウクライナは2つの異なった部分、西ウクライナと東ウクライナからなる。西が東を支配しようとするれば戦争になる」と。彼は「ウクライナはフィンランドのような戦争の緩衝地帯、中立地帯にすべきだ」と述べています。

米ミアシャイマーも右派の国際政治学者ですが、2022年3月、ロシアのウクライナ侵攻後、「ウクライナへのNATOの東方拡大は1962年のキューバの核ミサイル配備と同じようなものだ。ウクライナのような東西の狭間の地域は中立化が望ましい」と述べています。キューバのハバマからワシントンの距離は1800kmです。これは欧州で言えばモスクワからベルリンの距離です。まさにベルリンの米核配備をもじったわけです。ウクライナにNATOが拡大して、NATOのミサイルがウクライナの東の境界線に常時配備されると、モスクワまで400数十キロしかないんですね。ワグネルの乱のように、戦車なら2日か3日でモスクワ、ミサイルなら、2、3分で爆撃されます。その恐怖は想像に余りある。通常の生活は営めない。ウクライナが西側の一員になること自体はそんなに大きな問題ではありませんが、NATO軍のミサイル、核ミサイルがモスクワに向けて常時準備され2、3分で着くとなると、常に喉元にピストルを突きつけられていることになる。そう考えると、今ロシアが帝国主義的に強大化するためにウクライナを押えたというのは学術的には間違いです。かつて自国で共に過ごした歴史がある中、打てば2、3分で到達する核ミサイルが京都に配備されたらどうなるか、ということなのです。

7. 2014 マイダン革命後の NATO 拡大とミンスク合意

オバマ政権の時、2014年にバイデンは副大統領としてウクライナに入ります。そしてウクライナの政権と非常に強い関わりを持ち、ハンター・バイデンという息子がウクライナの国営天然ガス会社プリズマに年間100万ドルのコンサルタントとして入社したということで、これは米国内で裁判になっている。バイデン大統領は副大統領から現在に至るまで非常にウクライナに対して強い関心と権益を持って当たっています。14年の段階でオバマ政権にポロシェンコが乗り込んでから、米国はウクライナへの4600万ドルの軍事援助、3億5000万ドルの追加支援を約束します。ポロシェンコは大統領になってすぐウクライナ軍を編成し、アゾフ隊を入れ、ウクライナ東部の親ロシア人たちに対して内戦を仕掛ける。その結果、西部と東部ウクライナは14年から8年間の戦争に入る。ロシア侵攻後より、内戦の方が長いのです。この場合、政権対地域ですから圧倒的にウクライナ政権の方が有利で、この中で東部で1万人以上の若者が亡くなった。

このウクライナ東西内戦を鎮めようとしたのがドイツのメルケルとフランス社会党のオランドでした。この時には全欧安保協力機構 OSCE が機能した。つまり欧州の西と東が安全保障の問題を話し合いで解決するという OSCE が機能し、欧州が調停する形でウクライナの内戦、事実上はウクライナ人対ロシア系住民の殺し合いが解決されようとした。

その時のミンスク合意 1,2 の内容が非常に特徴的です。個人的には、今のウクライナ・ロシアの戦争解決もミンスク合意 3 で大丈夫なのでは、とさえ思います。で

8. ロシアの侵攻以降の諸問題

2019年5月20日、選挙でゼレンスキーが大統領となります。ゼレンスキーはずっとモスクワに住んでいたロシア語話者のユダヤ系ウクライナ人だったので、当初はロシアとの交渉をやるようとしている時期がありました。でも途中から非常に強硬な反ロシアに転換していくわけですが、その経緯と武器供与が非常に重なっています。今ゼレンスキーはどこに行っても武器をくれ武器をくれと叫んでます。特に21年に入ってから、バイデンはゼレンスキーに6000万ドル66億円を支援し、それからロシアの攻撃前から合わせると25億ドル3000億円を支援していると言われます。もらった武器ないしは資金の半分をウクライナ政府はシリアや紛争地域に流してそれで儲けている。まずは武器供与が非常に加速化したことが一つです。アメリカの武器がなければウクライナは負ける。これは明らかなことです。

2つ目は経済制裁です。ロシアの天然ガスのパイプラインが昨年爆破され、それ以降欧州にロシアの石油が流

れなくなると、ロシアの侵攻に拠らずとも東ウクライナ自体が、西ウクライナから独立する可能性があるからです。

ミンスク合意の内容は次の通りです。①戦争の停止、②前線からの重火器の撤去、③ウクライナ法に基づいた地方選挙。つまり地方選挙をやると少なくとも3割はロシア系住民なので、それが結果に出てくる可能性があるということです。ウクライナ政府ではなく、東部の住民が帰属を決めるということです。④恩赦と捕虜の釈放、⑤人道援助と社会保障、⑥外国軍と傭兵の撤退。これは特にアゾフ隊やジョージアからの傭兵が大量にロシア系少数民族を虐殺したからです。そして⑦非集権的憲法の改正です。⑦は特に EU、NATO に加盟するとか、教育法でロシア語を禁止するなどロシア系住民の人権問題を解決しようとした。

ミンスク合意は、もう一つ地理的な問題があります。東西ウクライナの境界線に緩衝地帯を設けるということです。ドネツク、ルガンスク、マリウポリなど、ロシアが今、抑えているところがミンスク合意の境界線になっています。東側にはロシア系住民がたくさんいる。だからもしそこがウクライナ頑張れと言って、西ウクライナ政府に完全に解放された場合、そこにいるロシア系マイノリティがどうなるか。14年以降の内戦が再現することになる。だからこそ停戦ラインを置いて、平和な状況が実現できるまで国連の中立軍、PKO を置くという東ティモールなどで実現したようなことをウクライナ東西でもやるべきなのです。

れなくなった分、米国のシェールガスが入ってきて米国経済を潤している。米国は経済制裁をやめるつもりは全くない。こうした中で中国やインドはロシアを支援している。経済制裁は当初から見越してロシアは保険基金という形で独自に資金を貯めていたので経済制裁そのものはあまりロシアには影響力はないと言われている。経済制裁の影響を最も受けたのが米国の同盟国、特にドイツ、第三世界です。ロシアやウクライナの穀物を輸入するアフリカ諸国が飢餓に陥りました。

こうした中でロシアの侵攻後すぐに停戦提案が始まります。特に2022年3月末に出されたトルコの停戦案は、ミンスク合意に準じる形で、米国の学者の意見も取り入れたものです。①ウクライナの中立化、②非武装化、③非ナチ化。ネオナチは、14年から22年東部でウクライナ軍と傭兵が多くの親ロシア派のウクライナ住民を殺害したということで、それに対する防止。それからロシア語の使用制限の解除、そして東部ドンバスの住民投票。

クリミア半島の帰属も話し合いで決めると。

交渉が始まろうとしたとき、4月2日にブチャの事件が表に出る。キーウ近郊の集団殺害があって、これで全部ひっくり返され、停戦は反故になってしまう。停戦要求を言う人たちはブチャのような殺害を認めるのかというロシア批判が拡大する。ロシアレストランやロシア人の芸術家、音楽家などが日本でもひどく攻撃されて演奏や社会活動ができなくなるようなことが起こりました。ヘイトに近い状況です。ブチャの事件の直後にはBBCやCNNもブチャはロシアだけではないウクライナ側もやっているというのが映像で出てきたりしました。ここで重要なのは停戦をトルコ、ロシア、ウクライナなどが言っていた時も、米国は、戦争は数年継続されるということを買っていたことです。しかし今や戦争継続は東部ウクライナの人々を殺すことにしかならない。

フランス・マクロンとグテーレス国連事務総長も当時、停戦を要求してウクライナに入っていました。特に第三世界の国々、いわゆるグローバルサウスと呼ばれる

9. 結論と展望

最後にまとめです。ウクライナ問題はウクライナとロシアという形のみでは到底わかりません。ウクライナの中にも東西対立があり、EUや米国のきしみ、歴史的な東西の揺れもあって、多面的に歴史的に見ていかねばならない。

重要なことはウクライナで戦争が継続することは、将来的に東アジアで戦争が起こることを加速させているということです。日本でも安保3文書が出て、防衛費はほぼ2倍を超えてしまう状況です。沖縄では、沖縄市民が反対している中、200機のミサイルが公道で堂々と運ばれている。地上が荒廃してしまった時に地下から戦闘司令が続けられるようにということで、日本国内に10か所の司令塔が自衛隊の駐屯地の地下に設けられるそうです。既に沖縄、大分、青森でミサイル、地下司令塔の準備が始まっている。青森ということは中国に対してではない。ロシアや北朝鮮、中国に向けてミサイルを配備することがいかに日本列島の国民にとって危ないことかということを考えると、ちょっとゾッとすることが、ウクライナ戦争が継続する中で行われているわけです。

2つ目は資金と武器供与の問題です。初期にウクライナが善戦した背景に米国の大量の資金、武器の供与、米国は自国だけでなくドイツ、フランスやスペインなどあらゆる国から武器を集め、その上劣化ウラン弾やクラスター爆弾など、戦後も長く人体を害する兵器をウクライナ東部に投入しています。ロシアはもちろん国際法違反ですが、しかし米国やイギリスも禁止兵器をウクライナ東部に送り込んでいることは国際法上問題があるということも確認しておかねばなりません。

国々は米欧のようにウクライナを支援していません。マクロンもプーチンと電話会談を15回以上して停戦を検討しています。G20の去年の議長国インドネシアも米国がG20でロシアを排除しようとした時、全ての国が参加すべきだと言いロシアを入れました。今年のG20議長国インドも、QUAD(米日豪印4か国同盟)のメンバーでもありますが、ロシア寄りの立場をとっており、概してアジアの国々は日本のように一方的に米国だけを支援しているわけではありません。G20ではむしろ多数派は中立的で停戦を望んでいます。

ロシア・ウクライナ問題については、日本の外にいた方がアメリカも含め多様な意見が聞け、話せるように思います。今、世界の報道の自由度は2021年で日本は67位、国境なき記者団のランキングで2022年は日本71位と落ちています。民主党政権時代は多くの人たちが民主党を自由に批判したが故に自由度が10位前後だったことを考えると、今の日本の国際報道は先進国の中でも不思議なほど一面的です。

3番目は、先進国G7以外はほとんどの国はこの戦争を支持していないということです。中国、インド、ブラジル、BRICS諸国、東南アジア・アフリカの国々は米欧に賛成していない。人口で言えば世界の過半数から2/3が戦争に反対しています。国連のロシア非難が141か国ということを繰り返して言われてきましたが、棄権、反対した50か国は中印28億、ASEANを足すだけでも35億人を超える。目指すべきはやはり停戦です。停戦をすでにトルコ、国連、フランス、中国、インドなどが言い始めています。それを国連決議で実行できないのは米国の力なのかもしれません。しかし今考えるべきは、日本で第二次世界大戦の停戦を遅らせたことでどれほどの悲劇があったかということを思い起こすことです。

最後に、戦争と武器輸出を止めること、国民の被害を抑えることに関心を持って頂きたい。武器を渡し続けることは、火に油を注ぐことです。ロシア軍とウクライナ政府軍の間に緩衝地帯を設け、武器を置き、話し合いと選挙で問題を解決していくべきです。ウクライナ東部がもし西ウクライナ政府によって解放されると、2014年から続いた内戦と同様、東での弾圧や虐殺がロシア支援のロシア系ウクライナ人に対し始まる可能性がある。

元ASEANの事務総長スリン・ピッサワンが「民主主義は内側から起こさなければいけない」と言い、強く感動しました。民主主義は自分たちの手で作っていかねばならない。なぜリベラルがこれほどまでに歴史を知らないままウクライナ政府を支持するのかについても疑問点は非常に多いですが、皆さんと一緒に平和を作っていけたらと願っています。

ご清聴ありがとうございました。

論考 パレスチナの現状をどう見るべきか？

役重善洋 (ピースデポ研究員)

ガザのパレスチナ抵抗勢力による2023年10月7日の大規模越境攻撃とそれを契機とするイスラエルのガザ住民に対する殺戮は、その規模と性格の双方において、2009年以来繰り返されてきたイスラエルによるガザ攻撃とは異なる様相を呈している。このことを理解するためには、すでに多くの識者も指摘している通り、より大きな時間的・地理的スパンでこの問題を考える必要がある。

ガザの封鎖政策

まずガザの状況であるが、ハマースの統治が始まった2007年以来、イスラエルが行っている封鎖政策により、ガザ地区は限界状況に達していたということを認識しなければならない。2015年に発表された国連貿易開発会議の報告書は、2020年までに封鎖による環境悪化が改善されなければ、ガザは居住不可能になると予測していた。とりわけ、燃料不足のために下水処理施設が稼働できないことによる海水および地下水の汚染が深刻であることが指摘されていた。

イスラエルはガザ地区を陸・海・空のすべてを封鎖し、人々が餓死しない最低限の支援物資の搬入のみを認めている。この非人道的な政策により、教育・医療・保健・雇用等々、生活のあらゆる局面において人々の自由と尊厳が奪われている。今年9月、ガザ地区の19歳から29歳までの若者の失業率は70%にも及んでいた。ハマースにとってガザの統治者として何らかの打開策を取ることは差し迫った課題になっていた。

イスラエルの政治危機

昨年12月に発足した新ネタニヤフ政権は、右派から左派、アラブ系までに広がる反ネタニヤフ勢力を抑え、議会の過半数を獲得するために極右政党の幹部を多数入閣させた。「ユダヤの力」党首イタマル・ベンゲヴィールは新設の国家安全保障相として西岸地区における国境警備警察を統括する権限を与えられた。また、「宗教シオニズム」党首ベザレル・スモトリッチは財務相の任と同時に入植地に関する諸権限を与えられた。両者とも入植地を拠点に勢力を拡大してきた「宗教民族派」と呼ばれる急進的イデオロギー潮流に属し、過去にテロや暴力煽動の容疑で逮捕されたり、起訴されたりした経験をもつ。

この内閣が、イスラエル史上最大と言われる広範な抗議デモをものともせず7月に強行採決した司法改革法案は最高裁判所の権限を大幅に縮小させるものであっ

た。ネタニヤフ氏は2019年に3件の汚職容疑で起訴され、現在も裁判が続いており、その判決次第では彼の政治生命は断たれる。多くの人々は、このような状況を避けるために今回の司法改革が行われたと信じている。

しかし、この改革は同時に、対パレスチナ政策において政府の「行き過ぎ」に法的歯止めをかけるというイスラエルの裁判所が果たしてきた役割を制限するものでもあるため、国会で多数派を占める右派議員らは、自らの基盤である入植地の拡大に有利となるこの法案を喜んで可決させてしまった。パレスチナ情勢の緊迫は、このようなマキャベリズムを通用させる重要な要因であり、現政権は、むしろそのためにパレスチナ人に対する挑発的弾圧を強めていると思われる節がある。

緊張緩和を望む国際社会

以上で見てきたように、封鎖に苦しむガザ住民の間でも、あるいは、パレスチナ人の追放を最大の政治アジェンダとし、そのために必要なあらゆる機会を逃すまいとするイスラエルの極右政権の中においても、「軍事衝突」を契機とする政治的打開を期待する空気が強まっていたと考えても不思議ではない。

それでは、国際社会の側の状況はどうだったかといえば、米国はウクライナ戦争への武器支援が長期化する中で、中東情勢の緊張を望んでいたとは到底考えられない。また、この地域への経済的利権などに関心をもつ中国やロシアも、イスラエル・パレスチナ双方と友好関係を維持しており、反米だから親パレスチナという単純な構造にはなっていない。米国は「アブラハム合意」の拡大を目指し、中国は、サウジ・イランの関係正常化を仲介するなど、少なくとも地域の緊張緩和という点において、大国の利害は一致していたといえる。

2万人を超える死者と行方不明者

しかし、ひとたび10月7日の越境攻撃が起こると、状況は一転する。欧米諸国の政界は、イスラエル連帯、ハマース糾弾の一色で塗りつぶされ、イスラエルによるガザ攻撃が、「自衛権」の名のもとで支持された。とりわけ米国は攻撃直後から空母打撃群を地中海に派遣するなど率先してイスラエル支持の姿勢を見せた。この状況は、イスラエルのガザ攻撃による犠牲者数が一日数百人のペースで増え続ける中でもなかなか変わらず、11月24日、死者および行方不明者が計2万人を超え、その半数が子供という未曾有の被害を出した状態でようやくカタールの仲介により「一時的な停戦」に至った。現在、

ガザの北部はイスラエル軍の直接支配下にあり、軍事的に極めて不安定な状況がこの地域で当面続くものと考えられる。

ダブルスタンダードとプロパガンダ

今回のガザ危機の中、SNS等々で頻りに現れるキーワードの一つに「ダブルスタンダード」がある。それは、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に対して「西側世界」が取った制裁等の動きに対し、同じ国々がイスラエルのガザ侵攻に対して示した及び腰の態度とのコントラストがあまりにも明確であったことによるだろう。岸田首相はロシアに対し、「戦争犯罪を許してはならない」と断言する一方で、イスラエルのガザ攻撃については、国際法違反かどうかの認識を問う共産党の山添拓議員の質問に対し、「法的な判断をする立場にない」とした。

もう一つ、特徴的だと思われるのは、イスラエル軍や親イスラエル組織によるプロパガンダがSNSやマスメディアで大量に流通し、情報戦争の様相が濃厚になっているということである。10月7日の直後から、イスラエルのメディアは、ハマースが40人の子供を殺した、あるいは斬首したなどというニュースをイスラエル軍将校の証言のみを根拠として流したが、後に事実ではなかったことが判明した。

また、10月17日に行われたアハリー・アラブ病院への爆撃についてイスラエルは、当初、「病院の中にあったテロリストの拠点を攻撃し、多くのテロリストが死んだ」とツイートした。その後、病院の患者や避難民数百名が犠牲になっていることが報じられると、イスラエルは主張を変更し、イスラム聖戦のミサイルが逸れて落下した結果起きた事故だと主張し、証拠となるビデオも公開したが、その主張やビデオに多くの矛盾があることが複数の専門家の調査によって短期間で次々と明らかにされた。

バイデン大統領を筆頭とする西側諸国首脳がガザで起きているジェノサイドに対し、必要な行動を取らず、むしろイスラエルの軍事行動を正当化する際、これらのフェイクニュースは大きな役割を果たしたと考えられる。欧米がハマースの側の主張を一顧だにせず、イスラエル側のフェイクニュースだけに耳を傾けるという状況は、先に述べたダブルスタンダードの問題と表裏一体のものといえる。

反ユダヤ主義とイスラーム嫌悪

こうした状況が起きると、日本では決まって、なぜこの問題はいつまでたっても終わらないのだろうか、と問う声が聞かれる。それは欧米キリスト教世界が、もっとも身近な「非クリスチャン」であるユダヤ教徒やイスラーム教徒に対して持ってきた歴史的な差別意識に対してあまりにも無頓着だからではないかと思う。十字軍が「エ

ルサレム奪還」をしようとしたとき、イスラーム教徒のみならず多くのユダヤ教徒が虐殺されたように、反ユダヤ主義とイスラーム嫌悪は歴史的に表裏一体のものとしてあった。

パレスチナ問題は、ヨーロッパの各国が苦慮した「ユダヤ人問題」を「エルサレム再奪還」の夢につなげるかたちで解決しようとしたことから始まっている。ホロコーストを頂点とするユダヤ人迫害の歴史を、パレスチナにおける「ユダヤ人国家」設立によって贖罪しようという発想は、欧米中心主義的な世界観の一步外から眺めれば、極めて自己中心的な問題《非》解決法に過ぎない。

第一次世界大戦末期、ウィルソン政権が「民族自決」の原則を謳いながら、パレスチナ人の民族自決権を否定し、パレスチナにおけるユダヤ人の「ホームランド」の設立を支持した際に発露したダブルスタンダードが100年以上にわたって続いているのである。

そのことに気付けるかどうかの認識の違いこそが、今回のガザ危機に対し、西側諸国とグローバルサウスのとった姿勢の違いだといえる。植民地支配を受けた経験をもつ人々は、こうした不正を自らの歴史と重ね合わせて考えることができるが、植民地支配をした側の人びとには、理解するための回路がなかなかみつけれない、ということができるかもしれない。

展望

今、世界中の人びとがガザで起きているジェノサイドの即時停止を求め、デモを行い、また、イスラエルに対するBDS(ボイコット・資本引揚げ・制裁)を呼びかけるなどの行動を起こしている。おそらく、かつてない規模の人びとがパレスチナで起きていることに目を向け、連帯の声を上げはじめている。

それは10月7日以降、突如始まったものではない。数世紀にわたるグローバルな植民地解放運動の歴史の最終局面として、私たちはこの世界的な動きを目撃している。とりわけ、移民・女性・性的少数者・若者といった社会的弱者が自らの解放のための闘争に重ね合わせ、あるいはその延長においてパレスチナの人びととつながろうとしていることに注目したい。

インターセクショナリティという概念で語られるこうした動きは、2014年にイスラエルがガザ侵攻をしていたとき、米国の黒人射殺事件を契機とするブラックライブズマター運動とパレスチナ解放運動との間で連帯の動きが広がった頃から注目されてきたが、その動きは、今、日本を含め、グローバルなレベルでダイナミックに展開しつつある。今パレスチナは、そこで起きていることのあまりの凄惨さのゆえに、世界中で差別・抑圧からの解放を希求する人々をつなげる重要な結節点となっている。

論考 北朝鮮はなぜ憲法に「核兵器」を書き込んだのか？

梅林宏道 (ピースデポ特別顧問)

修正された条文

2023年9月26日、27日、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK、北朝鮮)は、第14期最高人民会議第9回会議を開催した。その会議で、最高法規である「DPRK 社会主義憲法」が修正され、国防に関する章に核戦力の役割を位置づける文言が書き込まれた。以下に、国営メディアの報道で明らかになっている内容を整理し、それが何を意味するかについて論じることとする。

会議には金正恩総書記も出席し演説を行った(注1)。それによると、核戦力が規定されたのは国防を規定する憲法第4章の冒頭の第58条である。『ネナラ』(我が国)に掲載された修正後の条文は以下の通りである(注2、日本語訳は梅林)。下線部が修正によって加えられた補足である。下線のない修正前の文言は極めてシンプルなものであった(注3)。

第4章 国防

第58条 DPRKは全人民的、全国家的防衛システムによって支えられる。

DPRKは、責任ある核国家として、その生存および発展の権利を確保し、戦争を抑止し、地域および世界の平和と安定を守るために、核兵器の開発を加速しなければならない。

修正後の条文の正確な文言は最高人民会議を報じた『朝鮮中央通信』(KCNA)には報道されず、金正恩の演説は修正の趣旨を述べたに過ぎなかった。しかし、最高人民会議において憲法修正の提案を行ったのは崔竜海最高人民会議常任委員長であったが、崔竜海の提案を報じたKCNAは、間接話法でその内容を報道した(注4)。それが正確な条文の引用であるかどうか不明確であったが、最近になって『ネナラ』が修正された憲法の全文を掲載し、英訳の仕方に小差があるものの内容は正確な引用であることが確認された。

「核開発の加速」の意味

憲法上の義務として、核兵器の保有を前提とした「開発の加速」を規定したことに、問題の深刻さを感じる人が多いかも知れない。しかし、この表現は、むしろDPRKにおける憲法の流動的性格を表していると理解すべきであろう。

そのことは、前述の金正恩総書記の演説からも伺うことができる。演説において、金正恩は、DPRKが核兵器を保有するに至った必然を世界も周知のこととして「最

大の核兵器国である米国との長期にわたる対立の中における自衛のためである」と述べるとともに、現在における深刻な情勢認識を強調している。世界規模における「新しい冷戦」構造が現実化しているとし、米国が「DPRKの『体制の終焉』(注5)を達成する侵略戦争シナリオを頻りに改訂しながら、韓国と共謀する対DPRK核使用を目的とする『核協議グループ』の運用を開始し、侵略的性格の大規模合同軍事演習を再開し、朝鮮半島近辺に恒常的に戦略核兵器アセットを配備している」と述べ、この状態においてDPRKが社会主義国家として存続するためには、「核兵器国としての我が国の現在の地位に甘んじるのではなく、さらに核戦力を強化し続けなければならない。これは我が党と国家が行った深刻なる戦略判断である」と(注6)と述べている。つまり、情勢の深刻さが「開発の加速」という憲法の文言を生んでいる。

DPRKにおいては、憲法は不磨の大典ではなく情勢を反映して修正される。

したがって、今回の憲法改訂によってDPRKの非核化はもはや不可能になった、と判断するのは誤りであろう。

金正恩が2012年4月13日に憲法を修正し、初めて「核国家」という文言を書き込んだことを想起しておこう。そのとき憲法前文が修正され、金正日の業績を称え「(金正日同志は)DPRKを無敵の政治・イデオロギー強国、核国家、不変の軍事強国に発展させた」と述べた。しかし、金正恩は2018年、その「核国家」を転換し、韓国とともに非核朝鮮半島を実現するために対米交渉に臨んだのである。

今回の憲法修正が、朝鮮半島非核化へのハードルの高さを示していることは否めない。しかし、問題の本質は憲法の文言にはない。2019年の米朝首脳会談の失敗の負の遺産は大きく、信頼回復と信頼醸成に要する時間は相当に長期にわたらざるを得ないものになっている。新冷戦のなかで、緊張緩和と信頼醸成に知恵を絞ることこそが、変わらず私たちに求められている。

注1 「敬愛する金正恩同志第14期最高人民会議第9回会議で演説、『朝鮮中央通信』英語版、2023年9月28日

注2 「社会主義憲法」、「ネナラ」(2023年11月20日アクセス) http://www.naenara.com.kp/main/index/en/politics?arg_val=leader3

注3 「DPRK社会主義憲法——朝鮮半島、チュチェ103(2014)」英語版。
<https://www.hrnk.org/uploads/pdfs/4047.pdf>

注4 「DPRK第14期最高人民会議第9回会議が開催された」、「朝鮮中央通信」英語版、2023年9月28日

注5 バイデン政権の「核態勢見直し(NPR)」(2022年10月)は、北朝鮮の核使用は『体制の終焉』に帰すると述べた。

注6 注1と同じ。

停戦70年、朝鮮半島平和行動の成果と今後

パク・ジイン（朝鮮半島平和キャンペーン）

重い段ボール箱の山とともに、私たちは米国へ旅立った。その重みは、この3年間直・間接的に触れた人々の願いの重みと言えるだろう。実に、206,629名が朝鮮半島の平和を願う気持で署名し、その切なる思いをこめて米国に向かった。

今年2023年は、朝鮮戦争の停戦協定の締結から70年になる年である。「朝鮮半島終戦・平和キャンペーン」は、この長い戦争を終わらせ、敵対関係を改善して対話と協議を通じ、朝鮮半島の平和と非核化を実現させるために多様な活動をしてきた。

国会議員と地方議会議員、地方自治体首長、宗教界、学界、文化芸術界など国内外の多様な人士が署名をともにした。世界教会協議会(WCC)とフランチェスコ教皇、ダライ・ラマなど代表的な宗教指導者も、平和に向けた私たちの熱意に支持と応援を送ってきた。ノーベル平和賞の受賞者たち(レイマ・ボウィ、シーリーン・エバーディー、ダワックル・カルマン)と受賞団体(核兵器廃絶国際キャンペーンICAN、核戦争防止国際医師会議IPPNW、パグウォッシュ会議)の代表たち、前国連北朝鮮人権状況特別報告官トマス・キンタナなども署名に参加して力づけてくれた。

オンラインで約6万人、オフラインで約14万人を超える人々が署名に参加した。韓国、カナダ、米国、日本、ドイツ、オーストリアなど全世界110カ国を超える国家から参加した。ピースデポをはじめ、日本の団体と個人が国際郵便で送ってくれた署名を受けとり、見るたびに感動した。

朝鮮半島の終戦と平和を促す20万人の署名を手交

朝鮮半島終戦・平和キャンペーン代表団はニューヨーク国連本部で開かれた第78回国連総会第一委員会の開催に合わせ、ニューヨークとワシントンを訪れた。

10月4日、韓国の国連代表部に署名の箱をもって訪問し、20万人の署名を直接手渡した。朝鮮半島の終戦・平和に関する全世界の市民社会と宗教界の強力な支持と献身的な活動を詳しく伝え、「平和優先アプローチ」がいつの時よりも重要だという点を強調した。まさに韓国では尹錫悦政権と面談するのが難しいために(尹錫悦大統領は“終戦”を主張する人々を“反国家勢力”と呼んでいる)、ニューヨーク現地で韓国代表部と会えたことは良い機会となった。予想よりいい雰囲気の中で面談が進められた。彼らは私たちの話に耳を傾け、キャンペー

ンの成果に驚いていた。

10月5日、代表団は国連軍縮局にも署名を持って訪ねた。国連事務総長に直接渡そうとしたが、残念ながら、それはできなかった。私たちは現在における朝鮮半島の危機の深刻さを強調し、武力衝突の予防のために国連の積極的な役割が必要だと強調した。国連軍縮局は、キャンペーンのメッセージと署名を事務総長に確かに伝えると答えた。また、朝鮮半島の危機に対して共感し、今後とも希望をもって協力しようとの話を交わした。

最後に10月10日、ワシントンで米務省の東アジア太平洋局にも署名を手渡した。米国政府が「力による平和」政策と軍事的な圧迫を中断し、武力衝突の予防と対話の条件づくりのために積極的に努力することを促した。合わせて現在、朝鮮国連軍軍事司令部の中立国監督委員会を引き受けているスウェーデンとスイスの駐国連代表部、米国議会上・下院議員との面談も進め、市民社会の意見を詳しく伝えた。特に朝鮮半島の終戦・平和のための米国議会の役割を強調し、朝鮮半島平和法案(H.R.1369)にまだ関与していない議員に共同発議への参加を要請した。

今回の米国での訪問活動を通じ、再び「戦争と平和」の岐路に立っている停戦70年の朝鮮半島の状況を広く知らせ、「今、平和」を願う全世界の市民の声を広く伝えた。署名運動はこれにより終える予定である。みながともに作った成果を正確に記録として残し、今後の活動のための論議へつなげる予定である。3年間のキャンペーンを通じて創りだしたグローバル・ネットワークと根気強く連帯し、朝鮮半島と東アジアの平和のための活動を続けていこう。Korea Peace Appealに思いを寄せて努力して下さったすべての方々に、この紙面を借りて感謝の意を伝える。(訳:青柳純一)

*本稿は紙面の都合で一部削除した。全文は、ピースデポHPに多くの写真とともに掲載する。



韓国の国連代表部への手交に当たり署名の箱を前にした代表団
(2023年10月4日、ニューヨーク)

トピックス

ロシアが包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准を撤回

2023年11月2日、ロシアのウラジミール・プーチン大統領は、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准撤回法案に署名し、同法は成立した。その経緯は以下の通りである。

10月5日、プーチン大統領は、国内外の有識者を集めて開かれた「ヴァルダイ会議」で、米国がCTBT未批准なのに対し、ロシアは署名も批准もしていると述べ、ロシア議会による批准撤回も理論的には可能だと発言した。これを受けて、ヴァチスラフ・ヴォロージン下院議長は翌日、「世界の状況は変わった。ワシントンとブリュッセルはわが国に対して戦争をしかけてきた。今日の課題に対して新たな解決策が必要だ」と述べ、10月9日に始まる議会でCTBT批准撤回を検討すると表明した。その後、ロシア下院は10月18日に、続いて上院も10月25日に批准撤回法案を可決した。それぞれ全会一致での法案成立であった。

ロシア政府は、今回の批准撤回はCTBTからの脱退を意味するものではなく、自国領土内のすべてのCTBTO監視ステーションの運用や、すべての国とのデータの共

有を含め、引き続き条約にコミットすると表明している。また、ロシアは引き続きCTBTO準備委員会のメンバーであり、他のすべての加盟国と同様の義務と権利を有することを確認した。なお、ロシアは依然としてCTBTの署名国であり、同条約の趣旨や目的に反する行為を慎む義務がある (ウィーン条約法条約第18条)。

今回の批准撤回は核実験再開に向けた布石との見方もあるが、ロシアは米国が核実験を実施しない限り、核実験再開の意図はないと繰り返し表明している。一方で米国は、11月2日、CTBTの発効に向けて過去30年間実施してきた核爆発実験モラトリアムを継続すると改めて表明した。この誓約が守られる限り、ロシアが核実験を再開する可能性は低いと思われる。

なお、CTBTが発効するには、発効要件国 (44か国) のうち未署名の3か国 (インド、パキスタン、北朝鮮) および署名済み・未批准の6か国 (米国、ロシア、中国、エジプト、イスラエル、イラン) のすべてが署名・批准手続きを完了させる必要がある。

「日本決議」、G7の中露核兵器政策に対する懸念を反映

2023年10月28日、国連総会第一委員会は、日本、米国、オーストラリアなど50か国が共同で提出していた核兵器廃絶のための決議案「核兵器のない世界に向けた共通のロードマップ構築のための取り組み」(L30)を、賛成145か国、反対7か国、棄権29か国で採択した。12月に本会議で採択に付されることになる。日本は1994年から毎年、同委員会に核廃絶を掲げた決議案を提出し、採決されてきた。

今年の決議案は、全体としては、昨年採択されたものをほぼ踏襲するものであった。そうした中で注目される変化は、兵器用核分裂性物質の生産禁止条約 (FMCT) の交渉開始に関する項目で、核保有国に対し軍事目的で不要とされた核分裂性物質ストックのIAEAへの申告 (中国は2017年以降申告していない) を奨励する文面を追加したり、民生用プルトニウムの管理の透明性維持の必

要性を強調する項目を新たに入れりするなど、今年5月に広島で行われたG7でフォーカスされた中露の核兵器政策に対する懸念が色濃く反映されている点であろう。そうしたこともあって、昨年は決議に反対票を投じたのが、中国、ロシア、北朝鮮、ニカラグア、南アフリカ、シリアであったのに対し、今年はイランが加わって7か国となった。賛成票は昨年の139に対し6票増えたのであるから、全体としては支持が増えているように見えるが、棄権から賛成に回った国 (コンゴ、コスタリカ、赤道ギニア、グアテマラ等) がいかなる理由で日本決議を支持したのかは不明であり、今後の分析が必要であろう。

なお、前文のみではあるが、昨年の決議ではじめて入った核兵器禁止条約への言及は、今年もそのまま維持された。

日米韓が初の3か国合同空中訓練 空自戦闘機が米戦略爆撃機 B-52H を防護

2023年10月22日、日米韓3か国は、日米同盟の抑止力・対処力の強化、日米韓の安全保障協力の推進を目的に、戦術技量の向上、空の部隊の連携強化のため九州北西の日韓の防空識別圏が重なりあう空域で共同訓練を行った。訓練には、米空軍が核兵器を搭載可能な戦略爆撃機「ストラトフォートレス」B52H1機、F16戦闘機3機、航空自衛隊のF2戦闘機など4機、韓国空軍のF15戦闘機2機が参加した。訓練は、B52Hを先頭に日米韓の戦闘機が左右に3機ずつ編隊を組み、B52Hを護衛しながら飛行する編隊航法訓練として行われた。B52Hは、核ミサイルを搭載し、米空軍を代表する戦略爆撃機で、10月17日に韓国^{チョンジュ}の清州空軍基地に初めて着陸していた。

この演習は、2023年8月18日、米ワシントン郊外のキャンプデービッドで行われた日米韓首脳会談で発表された共同声明「キャンプデービッドの精神」に「複数領域に及ぶ3か国共同訓練を定期的実施する」との方

針が明記されたことを受けたものである。これまでは日米、米韓でそれぞれ合同空中訓練を行ってきたが、日米韓3か国の空の部隊による共同訓練としては初めてのことである。2016年に安保法制が施行されてから7年を経て、空自戦闘機が核戦略を担う米戦略爆撃機を防護する日米韓3か国演習に堂々と加わるという事態が始まっているのである。これに対し北朝鮮は、10月20日の朝鮮中央通信で「核戦争の挑発だ」と強く反発し、「米国の核戦略兵器はわが国の武力の最初の破壊対象になる」との論評をしていた。

ちなみに海の3か国合同演習は2022年秋から頻繁に行われてきているが、初の空中演習に先立つ10月9日、10日には、東シナ海において日米韓共同海上訓練が、米原子力空母「ロナルド・レーガン」、自衛艦「ひゅうが」、韓国のイージス艦「栗谷李珥」など7隻が参加して行われていた。

辺野古新基地埋立て、代執行訴訟で第1回 口頭弁論も、即結審

2023年9月4日の辺野古埋立て設計変更不承認に係る訴訟の最高裁判決を受け、9月19日、国交相は、沖縄県に対し27日を期限として承認するよう勧告した。しかし沖縄県が応じないため、国交省は、9月28日、承認をするよう10月4日を期限として「指示」する文書を送付した。これにも沖縄県が対応しなかったため、10月5日、国交相は、辺野古埋立て設計変更不承認に係る関与取り消し訴訟につき、沖縄県の玉城デニー知事に設計変更の承認を命じるよう求める「代執行」訴訟を福岡高裁那覇支部に提訴した。

その第1回口頭弁論が10月30日、福岡高裁那覇支部で開かれた。原告、被告の双方が意見陳述を行った。国側は9月の最高裁判決で県の敗訴が確定しているのに、県がそれに「従わないのは法治国家の原理に反する」とし、「国の安全保障と普天間飛行場の固定化回避という重要課題に関わり、著しい公益の侵害は明らか」と主張。一方、玉城知事は、過重な基地負担を背負う県民が知事選や県民投票で反対の意思を示しているとし、「県

民の明確な民意こそ公益とされなければならない」と訴えた。

しかし裁判官からは何一つ質疑もないまま即日結審した。之では、初めから結論ありきである公算が高い。近く判決があるとみられるが、審議がなかったことから国が勝訴する可能性が高く、年内にも工事を再開する可能性がある。

こうした中で、沖縄平和市民連絡会など15団体は、11月17日、沖縄県が埋立て承認の再度の撤回へ向け第3者委員会を設置するよう求める要請書を沖縄県に提出した。さらに24日には西日本各地の住民団体でつくる辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会が、辺野古埋立ては23年3月に閣議決定されたばかりの新たな生物多様性国家戦略に反することを再度の埋立て承認撤回の根拠にするよう求める要請書を沖縄県に提出した。こうした行動に対し沖縄県がどのような方針を打ち出すかが注目される。

全体を生きる

梅林宏道

(題字は筆者)

第46回 社会運動と政治のはざま(2)

1982年12月末における時局協商懇談会(「協商懇」)の発足は、中曽根政権の発足のほぼ一か月後であった。中曽根康弘という政治家に繋がる「戦後政治の総決算」「不沈空母・日本」「四海峡封鎖」といった言辞が、私たちを強くとらえていた。一方で、同じ時期に、新しい息吹をもった世界の民衆運動が私たちを取り囲んでいた。韓国の光州蜂起以後の全斗煥政権と闘う民主化闘争、フィリピンの反マルコス闘争、そして「抗議して生き残れ」と高揚したヨーロッパ反核運動、エコロジー運動、フェミニズム運動。そんな中で日本の自立的民衆運動は、どこに向かうのかが問われていた。

当時の革新政党に不満を感じ、それに代わる政治的力が日本において必要とされていると感じる運動グループは数多くあった。ベ兵連が解散した後、小田実、色川大吉さんらが「日本はこれでいいのか市民連合」を始めたのは1980年であったが、この運動の名前はそのような民衆運動の気分をよく表していた。花崎皋平さんが「地域をひらく」運動を主唱していたのも、同じ時代背景の中における挑戦であり、私も強く惹かれるものがあった。

連載(1)に書いたように、私は「運動」の他に「政治」が必要だという趣旨をもって「協商懇」での議論を訴えた。相模原における仲間にもそのことを正面から語っていた。

戦車を止める会の仲間たちは、日韓連帯運動、三里塚連帯運動、労働者の闘いなどに関心を広めるとともに、米軍相模補給廠という基地そのものに対する反基地活動は少なくなっていた。一方で、若い人たちが「相模補給廠監視団」を結成して、相模補給廠に対する反基地運動を粘り強く継続していた。決して悪い関係ではなかったが、彼らには「止める会」は根なし草になったとの批判があった。1982年9月に発行された監視団のパンフレットに原稿を書くように誘われたとき、私は正面から政治の必要性についての私の考えを訴えた。

私は労働戦線の右翼的再編をとりあげて、これが単に労働運動にかかわる問題ではなく、日本の針路を左右する大きな問題

だと訴えた。そのうえで、自分たちの運動の在り方が不十分であったのではないかという反省を強調した。

「むしろ、私がここで考えたいのは、このような全人民的な攻防が問われる事態についての闘いのあり方についての反省です。労戦統一問題に即して考えると、…職場拠点における闘いを着実に形成し得なかった運動の欠陥が指摘されています。…

しかし、それだけではない、と私は考えるようになりました。日本帝国主義の動向に対する情勢認識が労働運動活動家にほぼ正しく認識されていたとして、それが職場労働者にほとんど受け入れられてゆかない、という事態がありました。訴える活動家が職場で信頼されたかどうか、といった反省点はあるにしても、本質的であったのは、滔々として流されていった労働者の意識傾向とどう対抗しえたか、ということではなかったでしょうか。」

さらに私は、これは単に労働運動に現れている困難さではなくて、「実は、同じような事態が、国防や憲法の問題について進行しており、それへの私たちの総対応の陣形が必要とされている」と強調した。そして、このような大きな作業をどうするかということと一緒に考えてゆきたいと訴えた。

「これまで私たちは、言わばこれらの一つ一つに対して個別ないしは拠点闘争に取り組んできたと言えます。そして、いま私が痛感するのは、このような諸闘争を包みこむような大イデオロギー闘争が、支配階級との攻防で極めて重大になっているのではないか、ということです。個別で頑張る、ということの他に、全体としてこのような攻防に勝利するための全人民的な作業が必要に思えてなりません。」

「協商懇」が始まる直前の時期に、相模原の運動仲間へ書いたこのような訴えに照らし合わせると、その後の「協商懇」での議論は、私の関心とまさに十分に噛み合うものであった。私よりも「政治」に近い第一線で思考し、行動してきたリーダー格の活動家や思想家の率直な議論から、私は贅沢と言えるほどの深い議論に接し、多くの

ことを学ぶことができた。

「協商懇」の議論のキーワードは「新しい政治勢力」となった。「新しい政治勢力」はなぜ必要なのか、どのような主張を掲げるのか、どのように形成するのか、について20名規模の参加者が、それぞれの経験を基礎にして議論した。「協商懇」は少なくとも9回の合宿討論を行っていたが、非公開の会合であったこともあり、記録は私の手元にほとんど残っていない。関心を共有すると思われる限定的なサークルの中で討議内容を公開すべきだという議論があって、1984年10月31日の日付のある小冊子「いかにして新しい政治勢力をつくりだすか?——時局協商懇談会の概要」が

作成され、それが手元にある。そのなかに、たたき台となった「新しい政治勢力について」という拙文が残っている。肩書は「日韓連帯神奈川民衆会議」となっている。

この時期は、私が「ただの市民が戦車を止める会」を結成して、相模原での戦車阻止闘争に飛びこんでからちょうど10年になる時期であった。文章を読み返してみると、その10年にさまざまな運動に専念する経験のなかで形成した考えが言葉になっている。

私の提起した新しい政治勢力のイメージは、「自立と連帯を原理とする連合」であった。

うめばやしひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。



平和を考えるための 映画ガイド

◆映画『ブレードランナー』

エンパシーという能力について——『ブレードランナー』

『ブレードランナー』と言えば1982年に公開されたリドリー・スコット監督によるSF映画の傑作。実はこの映画のストーリーは原作を大幅に改変したものになっていて、その変更に従いタイトルも全く変わっている。フィリップ・K・ディックによる原作の題名は『アンドロイドは電気羊の夢を見るか?』。この題名に含まれる電気羊とは、動物を所有することがステータスシンボルとなった近未来の社会で本物の生きた動物を手に入れる経済的余裕のない主人公が仕方なく飼っている羊型の精巧なロボットのことだが、そもそも映画にはこの電気羊は出てこない。そしてもう一つ、映画には明確には出てこない事がある。それはアンドロイドと人間とを決定的に分けるのが知能の高さではなく、感情移入(エンパシー)能力の有無だという設定である。

映画でもこのテーマに基づいて作られたアンドロイド判別テスト(「フォークト=カンパ感情移入度検査法」)のシーンは繰り返し登場する。ちなみにブレードランナーの世界はかつて一度アンドロイドの大規模な反乱を経験しており、その再発を防止するためにアンドロイドに対し厳重な管理体制が敷かれている。人間の管理下から脱走したアンドロイドは逮捕され、容赦なく廃棄

処理される。つまり殺される。肉体的には人間と同じように血と肉と骨から出来ているアンドロイドを、「廃棄処理」の対象として人間の中から判別するために使われるのが先述の検査法であり、映画タイトルの「ブレードランナー」とは検査に引っかかったアンドロイドを廃棄処理することの出来る、公務員身分を持った殺し屋のことである。

ほんのいくつかの質問によって結論を出そうとする検査の手法は一つの生命の生死を決定するにはいかにも頼りなさそうに見えるが、少なくとも建前上はほとんど間違えることはない。映画に繰り返し登場するあのシーンを見ているといつもふと不安になる。

私は果たして本当に人間だろうか。この検査は私のことを人間として選び出してくれるだろうか、と。

(うろこ)

『ブレードランナー』

監督：リドリー・スコット

1982年/アメリカ・香港/117分

(ファイナルカット版)

日誌

2023.9.16~11.15

作成: 前川大、役重善洋、山田春音
湯浅一郎、渡辺洋介

【核兵器・軍縮】

- 9月19日 岸田首相、国連一般討論演説で「核兵器国と非核兵器国間の議論を促進する」と述べ、核軍縮を議論する場の確保に30億円を投じると表明。
- 9月19日 FMCT制定をめざすハイレベル記念行事(ニューヨーク)。岸田首相出席、交渉の早期開始を訴える。
- 9月22日 第13回 CTBT発効促進会議。上川外務大臣出席。
- 9月23日 ICAN事務局長、核兵器に絡むAIの危険性と規制の必要性を強調。
- 9月26日 「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」。
- 9月28日 被団協、TPNW第2回締約国会議に被爆者2人を派遣すると発表。
- 9月29日 韓国大統領、日本から在日韓国人の被爆者ら42人を初めて招待。
- 10月5日 露大統領、原子力推進長距離巡航ミサイル「ブレイブスニク」の発射実験成功と発表。
- 10月6日 ベラルーシ大統領、米によるウクライナへの武器供与が、露を核兵器使用へ追い込んでいると述べる。
- 10月12日 米議会、超党派の報告書で、中露との「核戦争の可能性もある」とし、米のアジア太平洋地域での核戦力強化を提言。
- 10月16日 NATO、定例核演習「ステッドファスト・ヌーン」開始(～26日)。
- 10月17日 ウクライナ大統領、米提供の長距離ミサイル「エイタクス」(クラスター弾搭載型)を初めて使用と発表。
- 10月18日 米、ネバダ州の核実験場で高性能爆発実験を実施。
- 10月19日 被団協、日本政府にTPNWへの署名・批准及び第2回締約国会議へのオブザーバー参加を求めるアピールを採択。
- 10月19日 「平和首長会議」国内総会、日本政府に核抑止力依存の安全保障政策からの脱却とTPNWへの署名・批准を求める要請文を採択。
- 10月19日 米国防総省、中国の運用可能な核弾頭の数に2030年には1000発超に達するとの報告書を発表。
- 10月20日 中国外務省、米国防総省の報告書に反発、どの国とも核軍拡競争に参加する意図はないと強調。
- 10月24日 核兵器と安全保障を考える講座「ICANアカデミー」、広島市で開催(～27日)。
- 10月25日 露大統領府、核兵器搭載可能なICBM「ヤルス」、SLBM「シネバ」の発射演習成功と発表。
- 10月27日 米国防総省、航空機搭載型の新型核爆弾「B61-13」を新たに開発する計画を発表。
- 10月27日 国連総会第1委員会、「核

兵器の使用及び実験の影響を受けた加盟国への被害者支援と環境修復の提供」に関する決議採択。

- 10月27日 国連総会第1委員会、日本提出の核兵器廃絶決議を採択(本号参照)。
- 10月31日 核兵器廃絶を求める大学生団体、日本政府に対しTPNW第2回締約国会議へのオブザーバー参加を求める4万人超の署名を外務省に提出。
- 11月1日 米、ICBMミニットマンIIIの発射実験。7年ぶりに韓国が視察。
- 11月2日 露大統領、CTBT批准撤回に関する法律に署名(本号参照)。
- 11月5日 露国防省、戦略原潜「アレクサンドル3世」から核搭載可能なSLBM「ブラバ」を発射する実験が成功と発表。
- 11月6日 米中外交当局、軍備管理や核兵器を含む大量破壊兵器の不拡散を巡る高官級協議開催(ワシントン)。
- 11月9日 露政府、核兵器や原子力潜水艦の廃棄・解体を日本が支援する協定(1993～)の履行を停止すると発表。

【安全保障・憲法】

- 9月16日 米軍オスプレイ1機、大分空港に緊急着陸。14日の4機に続いて。
- 9月21日 米軍オスプレイ1機、奄美空港に緊急着陸。14日の2機に続いて。
- 9月21日 「鹿児島に米軍はいらない県民の会」、鹿児島県に日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン23」の中止を要請。
- 9月23日 14日開始の陸自と米陸軍の共同訓練「オリエン特・シールド」が終了。
- 9月25日 空自浜松基地の周辺地下水で指針値の3倍超のPFAS検出。
- 10月13日 防衛省統合幕僚監部、2023年4～9月の空自機の緊急発進回数を公表。総数424回のうち対中国機が304回。
- 10月14日 陸自と米海兵隊の共同訓練「レゾリュート・ドラゴン23」を日本各地で実施(～25日)。
- 10月16日 アンソニー・コットン米戦略軍司令官、北朝鮮や中国との有事に備え、日米韓3か国の作戦計画の検討を表明。
- 10月29日 北京で多国間安全保障会議「香山フォーラム」開催(～31日)。
- 11月4日 岸田首相、フィリピン議会での日本の首相として初演説。日米比の安保協力を訴える。
- 11月8日 ロシアのショイグ国防相、モスクワで中国中央軍事委員会の張又俠副主席と会談。

【沖縄】

- 9月18日 玉城デニー沖縄県知事、国連人権委員会で過重な基地負担など訴えてスピーチ。
- 9月19日 齊藤国交相、玉城知事に辺野古設計変更の承認を求め、地方自治法に基づき9月27日を期限に勧告(本号参照)。
- 9月27日 玉城知事、期限までに辺野

古設計変更の承認を行うことは困難との回答を国交相に送付(本号参照)。

- 9月28日 国交相、期限までの辺野古設計変更の承認がなかったとして、承認を指示する文書を沖縄県に送付(本号参照)。
- 10月5日 国交省、辺野古設計変更に関し、国が承認できる代執行訴訟を福岡高裁に提訴(本号参照)。
- 10月5日 100人をこす行政法研究者有志、辺野古訴訟の最高裁判決は不合理との声明を公表。
- 10月10日 木原防衛相、米軍無人機「MQ9」の米軍嘉手納基地への移駐と移駐後の国内利用無期限延長を表明。
- 10月18日 沖縄県、辺野古設計変更を承認しないのは公益を侵害との国側主張に対し答弁書を福岡高裁に提出(本号参照)。
- 10月19日 日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン23」の一環で陸自オスプレイが新石垣空港に初着陸。
- 10月26日 米軍基地を抱える沖縄軍転協、在日米軍沖縄事務所に対し、基地から派生する様々な問題の解決に取り組むよう要請。
- 10月30日 辺野古設計変更の代執行訴訟の第1回口頭弁論。即日結審(本号参照)。
- 10月30日 嘉手納町議会、嘉手納基地へのMQ9配備計画に対し、配備計画見直しを求める決議・意見書を採択。
- 11月13日 北谷町議会、MQ9の嘉手納配備計画への抗議、見直しを求める決議・意見書を採択。

【朝鮮半島】

- 9月16日 金正恩総書記、ウラジオストクのロシア太平洋艦隊を視察。
- 9月25日 米韓、「対テロ」合同訓練。
- 9月25日 米韓海軍、日本海で合同海上訓練(～27日)。
- 9月26日 尹錫悦大統領、軍事パレードで北朝鮮が核兵器使用なら「韓米同盟の圧倒的な対応を通じて北朝鮮政権を終わらせる」と述べる。
- 9月26日 北朝鮮最高人民会議(～27日)で核抑止について明記する憲法修正案を採択(本号参照)。
- 9月27日 朝鮮中央通信、板門店の見学ツアーで北朝鮮へ越境の米兵は追放処分と報道。

今号の略語

- ALPS=多核種除去設備
- CTBT=包括的核実験禁止条約
- CTBTO=包括的核実験禁止条約機構
- FMCT=兵器用核分裂性物質生産禁止条約
- IAEA=国際原子力機関
- ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- IMS=(核実験)国際監視制度
- NATO=北大西洋条約機構
- PFAS=有機フッ素化合物
- SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル
- TPNW=核兵器禁止条約

- 9月29日 IAEA総会で北朝鮮の核開発を非難し、北朝鮮の完全な非核化を求める決議を採択。
- 9月30日 崔善姫(チェ・ソンヒ)外相、米国の核の脅威に対する自衛権としての北朝鮮の核保有の正当性を主張。
- 10月9日 日米韓、北朝鮮の海上遮断を想定した共同訓練を実施(～10日)。
- 10月12日 米軍の原子力空母ロナルド・レーガンが釜山(プサン)に寄港(～16日)。
- 10月13日 米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報担当調整官、衛星写真を根拠に北朝鮮がロシアに大量の弾薬などを輸送したと主張。
- 10月17日 核兵器搭載可能な米軍の戦略爆撃機B-52H「ストラトフォートレス」が韓国の空軍基地に初着陸(本号参照)。
- 10月18日 ロシアのラブロフ外相、北朝鮮訪問(～19日)。露中朝3か国による安全保障協定例化を呼びかける。
- 10月20日 朝鮮中央通信、論評で朝鮮半島への米国の戦略資産投入を含む米韓の軍事的挑発に警告。
- 10月22日 日米韓、朝鮮半島周辺で初の共同空中軍事訓練。核兵器搭載可能な米軍のB-52Hなどが参加(本号参照)。
- 10月25日 米韓、合同実弾演習を実施(～27日)。
- 10月26日 日米韓外相、共同声明で朝露の武器取引を「強く非難」。
- 10月30日 米韓豪、大規模航空演習「警戒防衛24」を実施(～11月3日)。
- 10月31日 日米韓、3か国の高官級「サイバー協議体」を新たに設置することで合意。
- 11月5日 朝鮮中央通信、昨年ICBM火星17発射実験の11月18日を「ミサイル工業節」とする政令を採択と報道。
- 11月8日 日米韓「宇宙安保対話」を初開催。課長級の会合として発足。
- 11月9日 ソウルで会合の米韓外相、朝露の軍事協力に「強い懸念」を表明。
- 11月12日 日米韓国防相会談で3か国による複数年間の共同訓練計画を年内に策定することで一致。
- 11月13日 北朝鮮外務省軍縮・平和研究所、報道発表で朝鮮国連軍は不当と指摘。
- 11月13日 米韓国防相、ソウルで第55回安保協議(SCM)を開催。「米韓同盟

- 防衛ビジョン」に署名し、対北朝鮮抑止戦略文書を10年ぶりに改定。
- 11月14日 サンフランシスコで日米韓外相会談。ミサイル発射情報の即時共有システム推進で一致。
- 11月14日 朝鮮戦争休戦70年を機に朝鮮国連軍参加17か国がソウルで会合。共同声明で北朝鮮の核・ミサイル開発を強く非難。
- 11月15日 朝鮮中央通信、北朝鮮が新型の中距離弾道ミサイル用大出力固体燃料エンジンを開発と報じる。
- 11月15日 米韓が黄海上で共同軍事訓練実施。B-52 戦略爆撃機が朝鮮半島に展開。

【中東・イラン】

- 9月17日 グロッシIAEA事務局長、同機関査察官の一部受入れを取り消すとのイランの通知に対し批判声明。
- 9月18日 イランと米国、カタールの仲介により、囚人各5人を互いに解放。米国は在韓国のイラン資産凍結を解除。
- 9月19日 イランのライシ大統領、国連総会で米国に核合意復活への「善意と決意」を要請。
- 9月20日 岸田首相、ニューヨークでライシ大統領と会談。核合意復活への建設的対応を要請。
- 10月7日 パレスチナ抵抗組織ハマス、イスラエルに対する大規模越境攻撃。イランは攻撃支持を表明(本号参照)。
- 10月18日 イラン核合意における核・ミサイル開発関連制裁解除日。先だって英仏独は制裁継続を表明。
- 10月27日 国連総会、イスラエルとパレスチナ抵抗組織ハマスに対し「人道的休戦」を求める決議案を採択。
- 11月5日 イスラエルのエリヤフ・エルサレム問題遺産相、ガザ地区への原爆投下も選択肢と発言し停職処分。
- 11月11日 アラブ連盟とイスラム協力機構、ガザ情勢協議のためサウジアラビアのリヤドで合同首脳会議。
- 11月13日 ニューヨークの国連本部にて第4回中東非核非大量破壊兵器地帯会議開催(～17日)。
- 11月15日 IAEA、イランが60%濃縮ウランを推定128.3kg貯蔵しているとする四半期報告書を発表。
- 11月15日 国連安保理、パレスチナ

自治区ガザ地区における戦闘の「人道的休止」を求める決議を採択。

【原発】

- 9月18日 若者ら約3200人、「再エネ選ぼう」「脱原発」を訴え渋谷でパレード。
- 9月27日 対馬市長、高レベル放射性廃棄物の最終処分場への調査に応募しないと表明。
- 10月3日 福島県伊達市のイノシシから680ベクレルの放射性セシウム検出と福島県が発表。
- 10月4日 川内原発20年延長を問う県民投票の会、延長是非を問う住民投票条例制定を求める4万6112人の署名を提出。
- 10月5日 福島第1原発ALPS処理汚染水の第2回目の海洋放出を開始(～23日)。
- 10月10日 関電、使用済み燃料対策ロードマップを福井県に提示。
- 10月13日 福島第一原発2号機のエブリ取り出しにロボットアームの挿入口の蓋を開放。
- 10月16日 日本原電、東海第2原発で建設中の防潮堤の基礎部分に不備があり6月から工事中断と発表。
- 10月16日 ロシアが日本産水産物の輸入全面停止を表明。
- 10月26日 鹿児島県議会、川内原発40年超運転の賛否を問う住民投票条例案を反対39、賛成11で否決。
- 10月30日 地球科学研究者ら、変動帯の日本に地層処分の適地なしとの声明発表。
- 11月2日 福島第1原発ALPS処理汚染水の第3回目の海洋放出を開始(～20日)。

【その他】

- 10月13日 岸田首相、ハマスとイスラエルの軍事衝突を受け、自衛隊機をアフリカ東部ジブチに派遣すると発表。
- 10月14日 イスラエルから韓国人を退避させるために運航した韓国軍の輸送機に同乗した日本人51人ら、韓国に到着。
- 10月21日 イスラエルから退避した日本人や韓国人ら計83人を乗せた空自輸送機が羽田空港に到着。

編集後記

本号から編集委員に役重善洋さんが加わった。彼は、これまで本誌の日誌「中東・イラン」やピースアルマナックの中東の章の責任者をボランティアで担っていただいている。彼は、中東問題に関して具体的な行動を継続しつつ、問題に精通

している活動家である。10月7日のハマスの越境攻撃を機にイスラエルによる自衛を超えた殺戮が続く中で、急遽、本号でパレスチナ問題に関する[論考]の執筆をお願いした。さらに本号からインデザインを使った編集作業への関与も始まってい

る。

実は11月から役重さんはピースデポのパートタイム研究員となり、ありがたいことにいずれは編集長として刊行の責任を持っていただくことになっている。(湯浅)

ピースデポの出版物 『ピース・アルマナック2023』

B5判、258ページ
編著:ピースアルマナック刊行委員会
監修:梅林宏道
出版社:緑風出版

ウクライナ戦争と私たち
★年表/開戦直前ブーチン演説/ゼレンスキー日本国会演説/戦争犯罪の捜査開始/安保理拒否権と国連総会/ブダペスト覚書/ミンスク議定書/市民の声
★巻頭エッセイ 栗田禎子:ウクライナ戦争と市民の運動
★注目新資料
核禁条約のウィーン行動計画/第10回NPT会議最終文書の議長案/北朝鮮のミサイル発射全リスト
★2022年解題:藤田明史/中村桂子/渡辺洋介/前川大/役重善洋/榎本珠良/河合公明/木元茂夫
定価2700円(送料別)



北朝鮮の核兵器 —世界を映す鏡—

梅林宏道著
高文研: A5版、9月刊行

《序章》視座を正す/《第1章》初期の核開発/《第2章》束の間の春へ/《第3章》米ネオコン政治と6か国協議/《第4章》並進路線と戦争抑止力/《第5章》希望と期待/《第6章》核・ミサイル技術の現状/巻末資料/関連年表

定価2750円(税込み)
ピースデポ扱い:著者割2000円+送料

北朝鮮の核兵器とミサイル開発について整理・分析、国際政治の歴史と現状を明らかにしつつ、北朝鮮とは私たちにとって何かを考察する新機軸の書き下ろし論考。



●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平和レポート』(年6回)と『ピースデポ会報』(年2回)に加え、資料年鑑の書籍『ピース・アルマナック』をお届けします。詳細や入会の申し込みはピースデポHPをご覧ください。(http://www.peacedepot.org/joinus/member/)

[学生賛助会員:年3000円]もあります。



こちらのQRコードを読み込んでいただくとホームページの入会申し込み画面に移動できます。

●寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に関心を持つ、一人一人の市民によって支えられています。皆さまのご支援をお願いします。

●お知らせ

2023年度「脱軍備・平和基礎講座」 今からでも受講できます!

第7回

日時:12月16日(土)14時~16時
題目:核廃絶に向けた若者の取り組み
講師:高橋悠太(かたわら代表理事)

第8回

日時:1月27日(土)14時~16時
題目:兵器産業、経済援助の軍事化
講師:望月衣塑子(東京新聞記者)

期間:2023年6月~2024年1月(計8回)

受講料:通し参加 4000円

単発参加 1000円

学生無料



講座各回のテーマと講師などについてはピースデポHP(右上のQRコード)でご案内します。

『脱軍備・平和レポート』第24号

発行日 2023年12月1日

発行元 NPO法人ピースデポ

〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町1020-5 第4西山ビル304号室

TEL 045-633-1796 FAX 045-633-1797

Eメール office@peacedepot.org

ホームページ http://www.peacedepot.org

【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ)ピースデポ

編集委員

木元茂夫、役重善洋、湯浅一郎(編集長)、渡辺洋介

次の方々が本号の発行に
参加・協力しました

朝倉真知子、梅林宏道、北村明美、
木元茂夫、須賀祥枝、砂田正子、
前川大、役重善洋、山田春音、山中悦子、
湯浅一郎、渡辺洋介 ※50音順

制作 NPO法人ピースデポ

印刷 (株)野崎印刷紙器